

代表質問

鳥取県議会自由民主党



東田 義博 議員
選挙区 鳥取市



安全で安心な暮らし

問 昨年の台風7号の創造的復興や河川ダム流域の住民対策、被災からの営農再開支援の取組み、消防団員や防災士の確保及び通信体制の整備、島根原発2号機の再稼働に向けた本県の対応、限界集落を抱える過疎中山間地域の対策について伺う。警察本部長に、高齢者の交通安全対策、シニアライダーの講習、シニアカーの安全利用について伺う。

答 台風からの復興については、予定を上回るペースで着手しており、さらに強靱化を図るため河川や道路の大型ブロックの採用や国道482号の3車線化の計画、私都川の改良復旧工事を行う。ダムの下流域の住民の安全については地元説明会を開催し啓発する。

農業機械を流失した被災農家には営農再開支援事業の継続を検討する。消防団員の確保については検討し、若い消防団の確保につなげ、防災士の活動も支援する。災害時の情報や通信確保については、スターリンクやドローンを活用して強化を図る。島根原発2号機の再稼働に向けて、鳥取県としては安全を第一義として、中電や国、原子力規制庁に安全対策について意見申し込んでいる。再稼働に対する意見は境港市、米子市、県議会とも共有して慎重に検討する。限界集落を抱える過疎中山間地域においても、小学校区単位として支え愛マップなどを通じて助け合いを確立していく。

答 (警察本部長) 高齢者運転対策として運転免許センターに安全運転相談員を配置して、認知力動作力などの指導を行っている。シニアライダーやリターンライダーには、県中部免許センターで実技講習会を開催し講習している。またシニアカーについては、視認性を高めるため、利用者の服装の工夫やLEDライトの活用を広報する。

一人ひとり輝く暮らし

問 障がい者が働くB型事業所の工賃水準向上とひきこもり就労体験への取組み、部落差別の取組みについて伺う。教育長に公立高校のあり方及び同和教育の実践について伺う。

答 障がい者の就労継続支援事業所の工賃総額を4倍に増やし、それぞれの個人の賃金も増やしていく。また、B型作業所の単価の適正化の相談窓口を県に設置する。ひきこもりの方々を支援するため、東中西にひきこもり生活支援センターを開設した。家族への心理的ケアや職場体験などの社会活動をコーディネートする伴走支援を行うしていく。また孤独・孤立のプラットフォームが出来たのでネットワークを図り地域のアプローチを強めていく。部落差別問題では不動産の関係や結婚の際にまだ残っていると云わざるを得ない。またネットでも心ない書き込みがある。これらに粘り強く対策を行う。

答 (教育長) 令和8年から12年までを前期とし学校減はなく、学級減や専門学科の精選を図り、学校の特色化、魅力化をより高めて発信する。同和教育については現実から学ぶことを大原則とし、学校現場の問題に関係者と意見交換

し子どもたちにはしっかりと響く同和教育を推進する。

元気な地域づくり

問 ①鳥取港の利用拡大と港湾整備 ②鳥取県産産物未来共創事業の取組 ③淀江産業廃棄物管理型最終処分場計画に伴う地域振興 ④事業承継事業 ⑤伝統産業の支援 ⑥稲作・果樹農家の後継者・担い手育成 ⑦環境大学と地域連携 ⑧都市と農山漁村との交流 ⑨サンセット・サンライズ・ナイトツアーの振興について伺う。

答 ①航路の付け替えや岸壁工事を行い、より大型のクルーズ船の寄港や物流の拡大を図る。②本県の半導体関連や宇宙産業など成長企業を支援し本県のGDP2兆円を目指す。③処分場計画の厳格な審査を行うことが第一であるが、米子市や地元の要望に誠実に対応すべきと考えている。④事業承継コンソーシアムを立ち上げ、事業承継塾を始めた。⑤伝統の因州和紙や陶磁器など支援制度の見直しを検討する。⑥持続可能な農業経営を応援する。⑦小中高校、エコクラブでの学習や共同調査、地元企業との共同事業などを実施する。⑧観光に農山漁村や歴史などを活用する。⑨夜景や星空などを観光コンテンツとして活かす。

代表質問

鳥取県議会民主とっとり



浜田 妙子 議員
選挙区 米子市



人的資本への投資

問 昨年、人的資本開示のニュースが流れ、人を使い捨てる社会から、働く人こそ宝、そこを磨き上げることで、社会の安定した発展があるとの名言を耳にし、社会の意識転換が始まったとの思いを意識した。ISO(国際標準化機構)も日本も、そのガイドラインを出している。この動きは、働く人にとって自らの職場を理解し、社会の姿勢を知ることになり歓迎し定着させたい。鳥取県の取り組みと現状を伺う。

答 県としても率先してやっていることを考えたい。私たちは住民の皆様へ評価してもらおう必要がある。人的資本の開示をして、7項目に即して評価項目の評価状況を

開示し、県庁としての役割を考えたいと思う。

問 これまで自然災害を経験した鳥取県、ともすれば置き去りにされがちな災害対策担当職員やその家族の声も受け止める配慮を。

答 能登半島地震で国全体も考えるようになって来た。我が県でも、地域防災計画に丁寧に入れて行うと改正作業をした。点検して第2庁舎4階を改装する時に考えてみたい。

変化する教育現場の対応

問 教育現場はブラックと言われる人員不足、過重労働、精神疾患等働き方改革が求められる。子どもたちはいじめや不登校、貧困等。又教育内容は、国際的な流れで、思索型、探究型批判的思考を求められる。複雑、専門化し教師の負担増に対し現状把握が必要。管理職のスキルアップと課題に向き合う教師の共有される考えを問う。

答 (教育長) 教育の全ての基軸として、ふるさとに誇りと愛着を持って自分の人生をどこで誰とどう生きるか、主体的に選択する、

その根底に必ず、この鳥取が根付いていることをキーワードとして取り組んできた。管理職に求める能力は、マネジメント、アセスメント、ファシリテーション能力の三つ。そして人間力。中堅教員の人材育成にも取り組むたい。

問 県庁職員が現場へのコンサルが行えるよう、現場主義を求めたい。知事部局で途中退職者が令和元年から5年度に48人から69人へ、教育委員会で、82人から106人へ。メンタル長期療養は各々42人から73人、41人から53人へ増えている。どんな対策を立てているか。

答 現場主義については大分改善されて来ていると思う。私は就任して、話を聞きに行つて、持続可能な制度と現場との調和が取れる出口を探すことを目指しスタートした。「現場を大切に」を基本理念とし成長させたい。現代は社会が変わり、人間関係が希薄化。それを自覚し組織運営を凶らねばいけない。その意味で若手から提案をもらい実行している。

変化する教育現場

問 探究学習は個々人の興味と関心を伸ばし、子どもの自由意志を尊重しなければならぬ。その環境整備をどう行つか。

答 (教育長) 学びをより深めるための教員向け研修講座も開催し地元大学ともつながり、生徒の視野を広げたい。今、総合型選抜や学校推薦に大学側も大きく変わつて来た。教員が研修を主体的に選択していくように形態も随分変えている。人的資本への投資を踏まえ先生方の意欲が生まれるよう検討を続けたい。

豊かな自然と共に

問 農林水産業を柱とした鳥取県の在り方を問う。地元大学との連携も是非。

答 生産額ベースでの自給率を重視して考え、今121%を150%位へと目指し、さらに上を、と、思っている。色々なつながりが大きな力になる。今後も産学官連携を推進したい。

問 原発から30キロ圏内のリスクは計り知れない。正しい知識と情報は多ければ多い程良いと思うが。

答 福島原発事故の背景に安全神話があったと思う。我々は安全をまだまだ求めて行きたい。自然災害のことも想定が全部出来ていないから。今やっていること以上のことも要求として突き付けないと県民への責任が果たし切れない。